

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

千葉県農業再生協議会会長 殿

（農業者組織）
住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進
計画の承認申請について

千葉県農業再生協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月
28日付け千葉県農業再生協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事
業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成したため、関係書類を添えて承認を申
請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名：	実施期間	6事業年度	6年7月～7年6月
--------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	月～月	6事業年度	6年7月～7年6月
------	-----	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃料購入 予定数量	燃料補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
		A重油	0			継続
別添管理シートのとおり						
合 計		LPガス	kg			
		LNG	m ³			

(注) ※は、「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」で算出(農家積立分)。

(注) 前事業年度から継続加入している申込者については、備考欄に「継続」と記入する。

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業 申請(○×)	補助金所要 見込額(円)	備考
別添管理シートのとおり					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

計画期間	3年間 (R 事業年度～R 事業年度)
都道府県名	千葉県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

--

(注) 当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績は A 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換 算)	KL	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%
10a 当たり	KL	KL	KL	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(1) 10a 当たりの燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に 1.299 を、LNG(m³)に 1.560 を乗じて、それぞれを A 重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)と A 重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

生産量 (品目名:)	年間(加温期間)生産量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在①	目標②		
	t	t		
1t 当たりの 燃料使用量	KL	KL	KL	%
	KG	KG	KG	%
	m ³	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%

※該当しない場合、削除してください

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を

目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	9%
LPガス	KG	KG	9%
LNG	m ³	m ³	9%

※該当しない場合、削除してください

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画		
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
							台
							a
							台
							a
							台
							a
							台
							a
	合計						台
							ha
	10a 当たり		L	L	(参考)		

別添管理シートのとおり

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		事業年度
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
別添管理シートのとおり									
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
※該当しない場合、削除してください									
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
	合計	a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L			

※該当しない場合、削除してください

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
- (注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。計画参加者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。
- (注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。
- (注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。
- (注5) 申請数が多い場合等は、本表を別表とする。
- (注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主林と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

文書番号（契約番号ではない）。ない場合は行を削除

〇〇第〇〇号
令和6年〇月〇日

千葉県農業再生協議会会長 殿

令和6年7月12日までの日付。様式5、7号と揃える。

役員名簿、管理シート、他の様式と一致させること

（農業者組織）

〇〇市〇〇〇〇〇—〇〇
〇〇〇〇〇〇〇組合
組合長 〇〇 〇〇

押印は不要

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の（変更）承認申請について

千葉県農業再生協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月28日付け千葉県農業再生協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

10月～翌6月までから選択。セーフティネット構築事業の対象となる期間（対象期間外の月は同事業の対象となりません）。

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： ○○○○○○○組合	実施期間	6事業年度	6年7月～7年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	10月～翌4月	6事業年度	6年7月～7年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃料購入 予定数量	燃料補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
		A重油	0			継続
別添管理シートのとおり						
合	計	LPガス	kg			
		LNG	m ³			

(注) ※は、「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」で算出（農家積立分）。

(注) 前事業年度から継続加入している申込者については、備考欄に「継続」と記入する。

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

管理シートを作成することで省略可

添付資料

- 1 組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる）
- 2 事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業 申請(○×)	補助金所要 見込額(円)	備考
別添管理シートのとおり					

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

省エネルギー等対策推進計画

(品目名: **トマト、きゅうり**)

全ての品目を記入

対象の3年度を記入

計画期間	3年間 (R○事業年度～R○事業年度)
都道府県名	千葉県
市町村名	〇〇市
計画策定主体名	〇〇〇〇〇〇〇〇組合
計画策定主体代表者氏名	組合長 〇〇 〇〇
計画参画者数	〇〇名
住所(主たる事務所)	〇〇市〇〇〇〇〇-〇〇
電話番号(主たる事務所)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇.jp

電子ファイルの送受信が可能なメールアドレスを記入
◆記入したアドレス宛に県協議会から各種通知、連絡事項等を送信します。

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の取組

次期に取り組む団体のうち、前期に燃料15%削減を達成できなかった団体は、達成できなかった理由等を明記・分析し、次年度の取組に活かす内容とすること。

【例1】本産地では、現在、促成トマト及び半促成きゅうりの栽培に取り組んでおり、冬季は加温、春先と秋口は灰色かび病等の病害予防のための温度低減に重油暖房機が不可欠な状況である。そのような中で、暖房機の燃料であるA重油の価格が昨今の原油市況の中で大幅に上昇し、経費全体に占める燃料費の割合が大きくなっている。

そこで、ヒートポンプ等を導入し、既存の重油暖房機とのハイブリッド制御運転を行うことで燃料使用量の削減を図り、併せて『施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート』を活用した省エネ生産管理を実践することによって、経営の安定と生産物の安定供給ができるようにする。

【例2(1期終了し、次期に取り組む計画の例)】(前段は省略)

昨年度は、～のような状況にあったことから11、12、3月における燃料の使用量が増加し、15%の削減を達成できなかった。今年度は、保温カーテンの活用やハウスの補修を行い、保温効果を高めるとともに、バーナーメンテナンスを実施して燃焼状態を良好に保ち、ヒートポンプなども活用して加温効率を高め、使用量削減に努めるほか、「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」の項目の自己チェックを行い、日々の管理業務を徹底して行うことで燃油使用量のさらなる削減に努める。

(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、今後の展開

達成していれば丸で囲む

(過去に取り組んだ実績がある場合は記入。新規加入、期内の途中年度の団体は記入不要)

- ・第1期最終年の実施状況報告書から転記
- ・R6の現在使用量と合わせる

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績	
10a 当たり燃料使用量	15%	R3~5	300,000KL→229,878KL (23%)	第1期
		~	KL→ KL (〇%)	第2期
		~	KG→ KG (〇%)	
		~	KG→ KG (〇%)	
		~	m ³ → m ³ (〇%)	
		~	m ³ → m ³ (〇%)	
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL→ KL (〇%)	
		~	KG→ KG (〇%)	
		~	m ³ → m ³ (〇%)	

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を〇で囲む。

(注2)実績はA重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

管理シート下段の★の表から転記する

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	256 KL	193 KL	62 KL	24 %
LPガス	5 KG	4 KG	2 KG	30 %
LNG	0 m ³	0 m ³	0 m ³	%
合計(A重油換算)	262 KL	198 KL	64 KL	25 %
10a 当たり	5 KL	4 KL	1 KL	25 %

(四捨五入前の達成率が 14.5~14.9%の場合は、四捨五入して 15%となりますが 15%の達成とはみなされません。15%を超える達成となるよう目標値を設定してください。

(【2期目以降の場合】

(第1期現在値と比較して計 30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、単期で 15%、第1期現在値と比較して計 30%削減を目標とする必要があります。

※L 単位での数値をもと計算にしているため、計は一致しません。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

生産量 (品目名:)	年間(加温期間)生産量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在①	目標②		
	t	t		
1t 当たりの燃料使用量	KL	KL	KL	%
	KG	KG	KG	%
	m ³	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%

※該当しない場合、削除してください

注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を

目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	9%
LPガス	KG	KG	9%
LNG	m ³	m ³	9%

※該当しない場合、削除してください

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画		
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
							台
							a
							台
							a
							台
							a
							台
							a
	合計						台
							ha
	10a 当たり		L	L	(参考)		

別添管理シートのとおり

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		事業年度
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
別添管理シートのとおり									
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
※該当しない場合、削除してください									
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
	合計	a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L			

※該当しない場合、削除してください

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
- (注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。計画参加者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。
- (注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。
- (注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのが分かるよう記載する。
- (注5) 申請数が多い場合等は、本表を別表とする。
- (注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主林と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

省エネルギー等対策取組計画（令和6事業年度）

住 所： _____ 氏 名 _____

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目： _____） a

内訳

燃料別	A重油	灯油	L P ガス	L N G
加温面積	a	a	a	a

※全事業参加者必須

※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載

※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	（A重油換算係数）
A重油	ℓ	ℓ	① の数量
灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
L P ガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
L N G	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計		ℓ	

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載

A重油、灯油は「ℓ」、L P ガスは「kg」、L N Gは「m³」単位で記載

※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	ℓ	ℓ	① の数量
灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
L P ガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
L N G	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計		ℓ	

※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当りの 燃料使用 量	A重油	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	L P ガス	Kg	① に 1.299 を乗じる
	L N G	m ³	① に 1.560 を乗じる
合 計		ℓ	

※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		

1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	L P ガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
	L N G	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計			ℓ	

※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

● 経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標 1. (3) に○印を記載した事業参加者のみ記載。

ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

3. 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KL→ KL (○%)
			KG→ KG (○%)
			KG→ KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
			KG→ KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績はA重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃料現在使用量及び目標年の燃料使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

4. 目標達成の取組手段（○印を記載した目標に対して記載）

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合



➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m ³	L Kg m ³	電気 ガス	電気 ガス	
		台	台	台
		a	a	a
		(参考)		

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

(注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成 27 事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材 等）とする。

(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考) 欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合



➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m ³	L Kg m ³	t	t	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
				(参考)		

※該当しない場合、削除してください

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置して

いる温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

〔注〕その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（脱酸ガス発生装置、環境制御盤等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

〔注〕重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

〔注〕生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等）を記載する

〔注〕省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.〔1〕の〔注〕に準ずるものとする。

（3）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

➤ 施設園芸※該当しない場合、削除してください（※必須）

燃料使用量 （現在）	燃料コストの 変動抑制量 （目標）	変動抑制取組計画		
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m	L Kg m	（参考）		

〔注〕支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等）は、燃料コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

〔注〕変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

- 施設園芸セーフティネット構築事業：○事業年度（該当箇所に○印を記入）

➤ 申請(更新)する

➤ 申請(更新)しない

- 施設園芸セーフティネットの積立方式（いずれかを選択し○印を記入）

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	13.3 円/ℓ	
	130%積立	26.7 円/ℓ	
	150%積立	44.5 円/ℓ	
	170%積立	62.2 円/ℓ	
灯油	115%積立	14.1 円/ℓ	

	130%積立	28.3 円/ℓ	
	150%積立	47.1 円/ℓ	
	170%積立	65.9 円/ℓ	
L P ガス	115%積立	17.3 円/kg	
	130%積立	34.7 円/kg	
	150%積立	57.8 円/kg	
	170%積立	80.9 円/kg	
L N G	115%積立	8.7 円/m ³	
	130%積立	17.5 円/m ³	
	150%積立	29.1 円/m ³	
	170%積立	40.7 円/m ³	

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

6 事業年度 対象期間 (6年 月～7年 月分)	計②
A重油	L
灯油	L
L P ガス	Kg
L N G	m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

● 積立予定額 (積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2) 100 円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
A重油			円
灯油			円
L P ガス			円

LNG			円
合計			円

● 積立金の分割納付について: 必須(該当箇所)に○印を記入必須)

▶ 分割納付する

▶ 分割納付しない

< 記入上の注意 >

- (※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。
- (※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。
- (※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。
ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、10a 当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既に実践済みのため、現在使用量に10%の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率(実績値)が10%未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。
なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組とし、施設園芸の省エネルギー化に務めるものとする。
- (※4) 3. 目標達成の取組手段」における省エネ設備導入計画、省エネ設備・生産性向上設備導入計画、変動抑制取組計画を踏まえて記載し、その算定方法が確認できる書類を添付すること。
- (※5) 過去の加温年度における生産量の7中5平均値とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な生産量が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
- (※6) 積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は2回に分割し、第1回目の納付割合は全体額の2分の1以上(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

事業年度が R4~6、R5~7（当期中）の団体については、
変更がない場合、1.~4.は変更不要（ただし、新設部分
は追記すること）

※いずれの項目も管理シートの値と一致させること

加温施設第2号（第0号第2項関係）

省エネルギー等対策取組計画（令和6事業年度）

住所： 〇〇市〇〇〇—〇〇 氏名 〇〇 〇〇

事業を過去3年以上実施した団体：(1)~(3)
それ以外の団体：(1)のみ

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

経営するすべての加温施設の面積を記入

2. 経営状況及び取組目標値

● 経営する温室加温面積（品目：トマト）

55 a

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	50 a	20 a	10 a	a

<今回新設部分あり> 目標年度時点における燃料種ごとの施設面積を記入（重複可）。

※全事業参加者必須

※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載

※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、

温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	10,000ℓ	10,000ℓ	① の数量
灯油	2,000ℓ	1,878ℓ	① に 0.939 を乗じる
L P ガス	1,000Kg	1,299ℓ	① に 1.299 を乗じる
L N G	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計		13,177ℓ	

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載
 A重油、灯油は「ℓ」、L P ガスは「kg」、L N Gは「m³」単位で記載
 ※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	8,000ℓ	8,000ℓ	① の数量
灯油	1,500ℓ	1,409ℓ	① に 0.939 を乗じる

<今回新設部分あり>

①燃料種ごとの過去7年中5年の平均年間使用量（7月から翌6月の1年間分。ない場合は、近傍類似データ、地域平均・公的データ等を用いる）を記入し、右列の説明に従い、②A重油換算使用量を記入する（それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入）。

【新規参加団体】

・現在燃料使用量の証拠書類（「燃料購入伝票の写し」又は「購入元が証明した書類」）

【次期に取り組む団体】

・現在燃料使用量の必要書類
 ①現在燃料使用量計算書等（※計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの）
 ②証拠書類（「燃料購入伝票の写し」又は「購入元が証明した書類」）

※過去の実施状況報告書の写し（証拠書類含む）等で代えることができます。

【当期中の団体（新規生産者追加・変更あり）】

・R6 から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入し、算出根拠を添付すること。
 ・昨年度から変更がある場合は、変更箇所を2段書きにする。
 例>(1200)←上段：変更前(R5計画)を括弧書き
 1000 ←下段：変更後(R6計画)

<今回新設部分あり>

【新規参加・次期に取り組む団体】

・記入方法は現在使用量と同じ。
 ・目標燃料使用量の必要書類
 ①現在燃料使用量計算書（別紙）
 ②メーカーカタログ等

【当期中の団体（新規生産者追加・変更あり）】
 （現在使用量と同じ）

LPガス	800Kg	1,0390	① に 1.299 を乗じる
LNG	m ³	0	① に 1.560 を乗じる
合計		10,4480	

※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当たりの燃料使用量	A重油	0	① の数量
	灯油	0	① に 0.939 を乗じる
	LPガス	Kg	0 ① に 1.299 を乗じる
	LNG	m ³	0 ① に 1.560 を乗じる
合計		0	

※該当しない場合、削除してください

※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		
1 t 当たりの燃料使用量	A重油	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	LPガス	Kg	① に 1.299 を乗じる
	LNG	m ³	① に 1.560 を乗じる
合計		ℓ	

※該当しない場合、削除してください

※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量(目標抑制量) (※4)

※取組目標 1. (3) に○印を記載し、達成している。ただし、支援対象者が一体的に

達成していれば丸で囲む

(過去に取組んだ実績がある場合は記入。新規加入、期内の途中年度の団体は記入不要)
 ・第1期最終年の実施状況報告書から転記
 ・R6の現在使用量と合わせる

3. 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	R3~5	17KL→13KL (22%)
		~	KL→ KL (0%)

第1期

第2期

			KG→ KG (○%)
			KG→ KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
			KG→ KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績はA重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ省エネルギー等対策推進計画策定時の燃料現在使用量及び目標年の燃料使用実績を記載し、削減率として記載。

必ず○を記入

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対して記載)

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

- 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定

2.の現在使用量、目標使用量と同じ数値
(※灯油がある場合は L を2段書きにする)

※導入予定の年度であることに注意

		R6事業年度		R7事業年度		R7事業年度	
		電気	ガス	電気	ガス	被覆資材	
10,000L	8,000L		1台		2台	2棟	
2,000L	1,500L		10a		10a	20a	
1,000Kg	800Kg	(参考)例>・低温適応性品種への転換 ・燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入 ・管理の徹底(バーナーメンテナンスの実施) 等					
m ³	m ³						

・ヒートポンプを導入済み又は導入予定の場合は、種類(電気・ガスのいずれかを○で囲む)、台数、設置温室の面積を記入。
 ・他の取組(循環扇、被覆資材等)についても対象温室面積を記入する。

・機械施設以外の取組については、(参考)の欄に具体的に御記入ください。

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
 なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
 (注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備(循環扇、被覆資材等)とする。
 (注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等)を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		※該当しない場合、削除してください		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定

				事業年度	事業年度	事業年度
				電気 ガス	電気 ガス	
L Kg m ³	L Kg m ³	t (L,kg,m ³ / t)	t (L,kg,m ³ /t)	台	台	台
				a	a	a
				(参考)		

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

(注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤 等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載していただくものとする。

※該当しない場合、削除してください

(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善 等）を記載する

(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合



➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg	L Kg	(参考)		

m ³	m ³
----------------	----------------

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

セーフティネット事業に加入しない場合でも、目標年までは省エネルギーに取組み、毎年実施状況を報告する必要があります。
(年度内の燃料購入伝票の写し等は保管してください)

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業: ○事業年度 (該当箇所に○印を記入)

➤ 申請(更新)する

➤ 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式 (いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	13.3 円/ℓ	
	130%積立	26.7 円/ℓ	
	150%積立	44.5 円/ℓ	○
	170%積立	62.2 円/ℓ	
灯油	115%積立	14.1 円/ℓ	
	130%積立	28.3 円/ℓ	
	150%積立	47.1 円/ℓ	

希望する燃料種のコースを選択する
(※昨年からの積立単価が変わっているのをご注意ください)

	170%積立	65.9 円/ℓ	○
L P ガス	115%積立	17.3 円/kg	
	130%積立	34.7 円/kg	
	150%積立	57.8 円/kg	○
	170%積立	80.9 円/kg	
L N G	115%積立	8.7 円/m ³	
	130%積立	17.5 円/m ³	
	150%積立	29.1 円/m ³	
	170%積立	40.7 円/m ³	

対象期間は支援対象者（団体）内の構成員も同じ期間

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

6 事業年度 対象期間（6 年 1 0 月～7 年 4 月分）	計②	
A 重油	10,000	L
灯油	1,000	L
L P ガス	500	Kg

・対象期間（例では令和 6 年 10 月～令和 7 4 月の 7 か月間）の購入予定数量を記入。※年間の購入数量でないことに注意してください。

・過去の施設園芸用燃料の使用量等を参考に、実際に購入予定の数量を記入（原則、現在燃料使用量以下。過去の実績より購入数量を増やす場合は、現在燃料使用量の 120%以内とし、理由を説明できるようにしておくこと）。

L N G	m ³
-------	----------------

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

● 積立予定額 (積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2) 100 円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
A重油	150%積立	44.5	222,500 円
灯油	170%積立	65.9	32,900 円
L P ガス	150%積立	57.8	14,400 円
L N G			円
合計			269,800 円

管理シートと一致することを確認する

● 積立金の分割納付について: 必須(該当箇所○印を記入必須)

➤ 分割納付する ➤ 分割納付しない

いずれかを選択し、該当箇所に○を記入

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。

省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とする

こと。

- (※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
- なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。
- (※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。
- ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、10a 当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既実践済みのため、現在使用量に10%の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率(実績値)が10%未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。
- なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組とし、施設園芸の省エネルギー化に務めるものとする。
- (※4) 3. 目標達成の取組手段」における省エネ設備導入計画、省エネ設備・生産性向上設備導入計画、変動抑制取組計画を踏まえて記載し、その算定方法が確認できる書類を添付すること。
- (※5) 過去の加温年度における生産量の7中5平均値とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な生産量が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
- (※6) 積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は2回に分割し、第1回目の納付割合は全体額の2分の1以上(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。